

予想されるリスクと責任分担表

リスクの種類		リスクの内容	負担者		備考	
			県	事業者		
共通	入札説明書リスク	入札説明書の誤りに関するもの、内容の変更に関するもの等	●			
	契約リスク	落札者と契約が結べない又は契約手続きに時間がかかる場合	●	●	注	
	資金調達リスク	資金を確保できないことによる支払の遅延不能のリスク	●	●	注	
	政策リスク	政治上の理由ないし政策変更により事業が中止となるリスク	●			
	制度関連 リスク	法制度リスク	本事業に直接関係する法令（税制度を除く）の変更、新設に伴うリスク	●		
			上記以外の法令（税制度を除く）の変更、新設に伴うリスク		●	
		許認可遅延リスク	許認可の遅延に関するもの（事業者が取得する部分）		●	
			許認可の遅延に関するもの（上記以外の部分）	●		
		税制度リスク	法人税の変更に関するもの（法人の利益に係るもの）		●	
			法人税の変更に関するもの（上記以外のもの）	●	△	
	消費税率の変更、資産保有等に係る税制度変更、新税の設立に伴うリスク		●			
	社会 リスク	住民対応リスク	施設等の設置に対する住民反対運動・訴訟・要望に関するもの	●		
			上記以外のもの（調査、工事、維持管理及び運営に対する住民反対運動・訴訟・要望に関するもの等）		●	
		環境問題リスク	調査・建設・運営段階における騒音・振動・光・臭気等に関するもの		●	
		第三者賠償リスク	調査・建設・運営段階において第三者に及ぼした損害に関するもの		●	
	デフォルトリスク	事業者の事業放棄・破綻によるもの、事業者の提供するサービスが定められた条件を満たさない場合等		●		
		県の債務不履行、当該サービスが不要となった場合等	●			
	不可抗力リスク	戦争、風水害、地震及び暴動等の県及び事業者のいずれの責にも帰すことができない事由により損害が生じるリスク	●	△		
	金利リスク	金利変動	△	●		
	業務範囲変更リスク	事業者の責に帰すべき事由により部分解約することによる委託業務範囲の変更のリスク		●		
上記事由以外の業務範囲変更によるリスク		●				
要求水準未達リスク	事業期間中、要求水準を満たせないリスク		●			
要求水準変更リスク	要求水準の変更に伴うリスク	●				
情報漏洩紛失リスク	重要な情報が漏洩紛失するリスク	●	●	注		
法令違反リスク	法令違反を犯すリスク	●	●	注		
虚偽報告隠匿リスク	重大な虚偽報告もしくは情報の隠匿が発生するリスク	●	●	注		
設備 計画設計	計画・設計 リスク	発注者責任リスク	●			
		測量・調査リスク	●			
		県が実施した測量・調査に関するもの	●			
		事業者が実施した測量・調査に関するもの		●		

リスクの種類		リスクの内容	負担者		備考	
			県	事業者		
建設段階	建設リスク	設計リスク	県の提示条件、指示の不備・変更によるもの	●		
		応募リスク	応募費用に関するもの		●	
		資金調達リスク	必要な資金の確保に関するもの		●	
	用地リスク	建設に要する資材置場の確保に関するもの		●		
		地中障害物に関するもの	●	△		
	土壌汚染リスク	県が事前に提示した資料により通常予測が可能な土壌汚染に関するもの		●		
		上記以外の予測出来ない土壌汚染に関するもの	●			
	埋蔵文化財リスク	埋蔵文化財に関するもの	●			
	工事遅延リスク	工事が契約より遅延する、又は完工しない場合	●	●	注	
	施工監理リスク	施工監理に関するもの		●		
工事費増大リスク	県の指示による工事費の増大	●				
	上記以外の工事費の増大		●			
施設損傷リスク	事業者が、施設を県に引き渡す前に生じた、施設や材料の破損に関するリスク		●			
物価変動リスク	基準（入札説明書等において示す。）を超える変動	●				
	基準（入札説明書等において示す。）を超えない変動		●			
運営段階	支払遅延・不能リスク		県の責に帰すべき事由によるサービスの購入料の支払遅延・不能に関するもの	●		
	維持管理・運営リスク	計画変更リスク	県の責めによる事業内容・用途の変更に関するもの	●		
		委託先リスク	委託先の変更・経営破たんに伴うリスク		●	
		施設の契約適合	施設の契約不適合責任期間を過ぎた、事業者の維持管理開始後の業務に起因しない施設の契約不適合に関するリスク	●		
			上記以外の施設の契約不適合に関するリスク		●	
		維持管理費用と運営支援費用の増大リスク	県の責めによる事業内容・用途の変更等に起因する維持管理費用と運営支援費用の増大	●		
			上記以外の要因による費用の増大（物価・金利変動によるものは除く）		●	
		施設損傷リスク	事業者の責に帰すべき事由又は通常予見可能な事由による施設の損傷に関するリスク		●	
			上記以外の事由による施設の損傷に関するリスク	●	●	注
		事故リスク	業務に関する事故リスク	●	●	注
		人材確保リスク	業務に必要とされる質・量の人員体制が確保できないリスク		●	
		物価リスク	基準（入札説明書等において示す。）を超える変動	●		
			基準（入札説明書等において示す。）を超えない変動		●	
附帯事業に係る費用の増大	利用者数の変動を含めた利便施設運営に関するリスク		●			
その他	施設性能リスク	事業期間終了時における施設の性能確保		●		
	移管手続リスク	施設移管手続に伴う諸費用の発生に関するもの		●		

凡例：負担者 ●主負担 △従負担

注：契約の当事者双方が原因によりそれぞれ分担する。